

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,306	42,241
受取手形及び売掛金	※3 14,126	16,721
有価証券	44,195	35,499
商品及び製品	41,693	43,936
仕掛品	1,137	1,288
原材料及び貯蔵品	520	636
繰延税金資産	2,547	2,254
営業貸付金	38,743	43,648
その他	2,417	4,634
貸倒引当金	△249	△247
流動資産合計	185,437	190,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,917	130,210
減価償却累計額	△69,782	△75,686
建物及び構築物（純額）	52,135	54,524
機械装置及び運搬具	4,530	4,758
減価償却累計額	△2,585	△3,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,944	1,635
土地	※2 33,098	※2 35,285
建設仮勘定	117	975
その他	17,589	19,285
減価償却累計額	△12,468	△12,823
その他（純額）	5,120	6,462
有形固定資産合計	92,417	98,883
無形固定資産	3,145	3,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,781	※1 13,334
長期貸付金	6,509	5,941
退職給付に係る資産	-	180
繰延税金資産	8,767	8,645
敷金及び保証金	26,350	25,925
投資不動産	7,074	6,492
減価償却累計額	△2,493	△3,020
投資不動産（純額）	4,580	3,471
その他	※1 2,469	※1 2,360
貸倒引当金	△101	△85
投資その他の資産合計	63,358	59,775
固定資産合計	158,922	161,981
繰延資産合計	13	139
資産合計	344,373	352,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 19,981	20,342
短期借入金	14,100	2,100
1年内償還予定の社債	13,000	9,000
未払金	21,859	21,390
未払法人税等	9,149	9,190
賞与引当金	1,335	1,380
その他	4,544	3,448
流動負債合計	83,969	66,853
固定負債		
社債	9,000	11,000
長期借入金	-	18,000
退職給付引当金	3,726	-
退職給付に係る負債	-	4,006
ポイント引当金	2,854	2,963
その他	4,795	5,680
固定負債合計	20,376	41,649
負債合計	104,346	108,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	137,664
自己株式	△17,472	△6,252
株主資本合計	252,679	256,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,674
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	※2 △16,459	※2 △16,489
為替換算調整勘定	104	254
退職給付に係る調整累計額	-	△13
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,573
新株予約権	394	101
少数株主持分	1,984	2,261
純資産合計	240,027	244,231
負債純資産合計	344,373	352,733

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	212,400	222,139
売上原価	91,122	94,358
売上総利益	121,278	127,780
販売費及び一般管理費	※1 100,010	※1 105,189
営業利益	21,267	22,590
営業外収益		
受取利息	484	297
受取配当金	206	186
デリバティブ評価益	3,750	885
不動産賃貸料	829	911
為替差益	-	281
その他	480	432
営業外収益合計	5,751	2,995
営業外費用		
支払利息	133	140
不動産賃貸原価	631	716
為替差損	1,446	-
その他	172	79
営業外費用合計	2,384	935
経常利益	24,635	24,650
特別利益		
固定資産売却益	※2 48	※2 13
投資有価証券売却益	383	-
特別利益合計	431	13
特別損失		
固定資産除売却損	※3 547	※3 408
減損損失	※4 2,030	※4 1,122
投資有価証券売却損	259	-
投資有価証券評価損	397	-
厚生年金基金脱退拠出金	89	-
特別損失合計	3,324	1,530
税金等調整前当期純利益	21,742	23,132
法人税、住民税及び事業税	9,724	9,733
法人税等調整額	△812	229
法人税等合計	8,912	9,962
少数株主損益調整前当期純利益	12,830	13,169
少数株主利益	208	206
当期純利益	12,621	12,962

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,830	13,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	348
繰延ヘッジ損益	△11	2
為替換算調整勘定	104	140
その他の包括利益合計	※1 1,500	※1 491
包括利益	14,330	13,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,121	13,462
少数株主に係る包括利益	209	199

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,942	135,132	△12,249	248,330
当期変動額					
剰余金の配当			△2,503		△2,503
当期純利益			12,621		12,621
土地再評価差額金の取崩			△493		△493
自己株式の取得				△5,424	△5,424
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△52		201	148
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	9,624	△5,223	4,349
当期末残高	62,504	62,890	144,757	△17,472	252,679

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△79	10	△16,953	—	—	△17,023	421	1,789	233,518
当期変動額									
剰余金の配当									△2,503
当期純利益									12,621
土地再評価差額金の取崩									△493
自己株式の取得									△5,424
自己株式の消却									—
自己株式の処分									148
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	△11	493	104	—	1,993	△27	194	2,159
当期変動額合計	1,406	△11	493	104	—	1,993	△27	194	6,508
当期末残高	1,326	△1	△16,459	104	—	△15,030	394	1,984	240,027

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,890	144,757	△17,472	252,679
当期変動額					
剰余金の配当			△3,940		△3,940
当期純利益			12,962		12,962
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△7,277	△7,277
自己株式の消却		△15,798		15,798	—
自己株式の処分		△710		2,699	1,989
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,144	△16,144		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	△7,092	11,220	3,763
当期末残高	62,504	62,526	137,664	△6,252	256,442

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,326	△1	△16,459	104	—	△15,030	394	1,984	240,027
当期変動額									
剰余金の配当									△3,940
当期純利益									12,962
土地再評価差額金の取崩									29
自己株式の取得									△7,277
自己株式の消却									—
自己株式の処分									1,989
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	2	△29	150	△13	456	△292	277	440
当期変動額合計	347	2	△29	150	△13	456	△292	277	4,203
当期末残高	1,674	0	△16,489	254	△13	△14,573	101	2,261	244,231

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,742	23,132
減価償却費	7,710	7,736
減損損失	2,030	1,122
社債発行費	20	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	135
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	67	108
受取利息及び受取配当金	△691	△483
支払利息	133	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	397	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	-
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	547	408
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,750	△885
売上債権の増減額 (△は増加)	737	△2,554
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△742	△4,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△2,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	854	276
未払金の増減額 (△は減少)	138	291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	417	△713
厚生年金基金脱退拠出金	89	-
その他	1,459	△993
小計	31,096	20,360
利息及び配当金の受取額	592	378
利息の支払額	△133	△143
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	△89
法人税等の支払額	△7,758	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,797	10,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,304	△33,781
定期預金の払戻による収入	24,718	28,715
有価証券の取得による支出	△69,288	△94,313
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	76,843	96,289
有形固定資産の取得による支出	△9,370	△13,356
有形固定資産の売却による収入	168	45
無形固定資産の取得による支出	△1,069	△715
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△46	△146
貸付金の回収による収入	78	38
敷金及び保証金の差入による支出	△1,475	△1,531
敷金及び保証金の回収による収入	2,088	1,412
その他	151	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△17,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
長期借入れによる収入	-	18,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
社債の発行による収入	-	10,845
社債の償還による支出	-	△13,000
自己株式の売却による収入	125	1,677
自己株式の取得による支出	△5,424	△7,286
配当金の支払額	△2,503	△3,940
少数株主からの払込みによる収入	-	72
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
その他	△143	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△6,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,294	△12,277
現金及び現金同等物の期首残高	29,741	42,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,035	※1 29,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

ブルーリバーズ株式会社

株式会社青山キャピタル

株式会社アスコン

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社イーグルリテイリング

株式会社glob

服良株式会社

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

いずれも決算日 2月末日

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として個別法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～39年、50年
機械装置及び運搬具	3年～12年
その他	3年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

カード事業を営む連結子会社においては、社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,006百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加する予定であります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

① 取引の概要

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を平成26年4月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付信託に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社の従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理(総額法)を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。

② 総額法の適用により計上された自己株式については、純資産の部の自己株式に含めて表示しております。

帳簿価額 494百万円 株式数 185,900株

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,114 百万円	1,114 百万円
その他(出資金)	397 百万円	397 百万円

※2 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,919 百万円	△5,256 百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50 百万円	— 百万円
支払手形	404 百万円	— 百万円

4 当座貸越契約

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	10,700 百万円	9,700 百万円
借入実行残高	2,100 百万円	2,100 百万円
差引額	8,600 百万円	7,600 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	14,159 百万円	15,210 百万円
ポイント関連費用	2,783 百万円	2,973 百万円
給料手当	26,231 百万円	27,555 百万円
賞与引当金繰入額	1,256 百万円	1,294 百万円
退職給付費用	366 百万円	436 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	10 百万円
賃借料	21,603 百万円	22,719 百万円
減価償却費	6,916 百万円	6,807 百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	5 百万円
土地	34 百万円	0 百万円
その他	3 百万円	7 百万円
合計	48 百万円	13 百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	357 百万円	317 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
土地	0 百万円	— 百万円
敷金及び保証金	29 百万円	2 百万円
ソフトウェア	40 百万円	— 百万円
その他	119 百万円	88 百万円
合計	547 百万円	408 百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	兵庫県神戸市他、合計33物件
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、 土地、その他	群馬県高崎市他、合計4物件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,030百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,713百万円、土地191百万円、その他125百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	愛知県名古屋市他、合計23物件
賃貸用資産(閉鎖店)	建物及び構築物、 土地、その他	山梨県甲府市他、合計3物件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により、収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,122百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物923百万円、土地45百万円、その他153百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,944 百万円	929 百万円
組替調整額	232 百万円	△417 百万円
税効果調整前	2,177 百万円	511 百万円
税効果額	△770 百万円	△163 百万円
その他有価証券評価差額金	1,407 百万円	348 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2 百万円	1 百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
資産の取得原価調整額	△16 百万円	2 百万円
税効果調整前	△18 百万円	3 百万円
税効果額	7 百万円	△1 百万円
繰延ヘッジ損益	△11 百万円	2 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	104 百万円	140 百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	104 百万円	140 百万円
税効果額	— 百万円	— 百万円
為替換算調整勘定	104 百万円	140 百万円
その他の包括利益合計	1,500 百万円	491 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	—	67,394,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,813,804	3,000,350	75,825	6,738,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 350株
 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 25株
 ストックオプションの権利行使による減少 75,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	311

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,394,016	—	6,000,000	61,394,016

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 6,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,738,329	2,686,946	7,035,200	2,390,075

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式185,900株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	2,500,000 株
株式給付信託の取得による増加	185,900 株
単元未満株式の買取による増加	1,046 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	6,000,000 株
ストックオプションの権利行使による減少	1,035,200 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	50

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,514	25	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,847	65	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	40,306 百万円	42,241 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,568 百万円	△18,682 百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	15,297 百万円	6,199 百万円
現金及び現金同等物	42,035 百万円	29,758 百万円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	354	202	152
工具、器具及び備品	661	653	7
ソフトウェア	175	173	1
合計	1,191	1,029	162

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	301	173	127
工具、器具及び備品	97	96	1
ソフトウェア	7	6	0
合計	406	277	129

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	42	44
1年超	119	85
合計	162	129

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	163	60
減価償却費相当額	163	60

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、商業印刷事業における印刷設備（機械装置及び運搬具）であります。
- ・無形固定資産 主として、紳士服販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1年以内	2,871	2,877
1年超	19,190	16,506
合計	22,061	19,383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券並びにコマーシャルペーパー等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯する金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は企画本部により行われ、定期的に関行される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、内部監査室がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、99%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,306	40,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,126	14,126	—
(3) 営業貸付金	38,743	38,543	△199
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	45,198	45,204	6
②その他有価証券	12,145	12,145	—
(5) 長期貸付金	6,509	6,509	—
(6) 敷金及び保証金	26,350	26,329	△20
資産計	183,380	183,166	△213
(1) 支払手形及び買掛金	19,981	19,981	—
(2) 短期借入金	14,100	14,100	—
(3) 1年内償還予定の社債	13,000	13,000	—
(4) 未払金	21,859	21,859	—
(5) 社債	9,000	9,089	89
(6) 長期借入金	—	—	—
負債計	77,940	78,029	89
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(841)	(841)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	(843)	(843)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,241	42,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,721	16,721	—
(3) 営業貸付金	43,648	43,452	△196
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	36,501	36,502	0
②その他有価証券	11,099	11,099	—
(5) 長期貸付金	5,941	5,941	—
(6) 敷金及び保証金	25,925	25,915	△10
資産計	182,079	181,874	△205
(1) 支払手形及び買掛金	20,342	20,342	—
(2) 短期借入金	2,100	2,100	—
(3) 1年内償還予定の社債	9,000	9,000	—
(4) 未払金	21,390	21,390	—
(5) 社債	11,000	11,335	335
(6) 長期借入金	18,000	18,056	56
負債計	81,833	82,225	392
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	44	44	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	45	45	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権及びコマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、建設協力金であり、その時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,633	1,233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	40,306	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,126	—	—	—
営業貸付金	38,464	278	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	7,497	—	1,002	—
満期保有目的の債券（信託受益権）	25,699	—	—	—
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	10,998	—	—	—
長期貸付金	784	3,059	2,180	484
敷金及び保証金	311	633	171	—
合計	138,188	3,971	3,355	484

敷金及び保証金のうち、償還予定額が見込めない25,234百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,241	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,721	—	—	—
営業貸付金	43,433	158	56	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	3,900	—	1,002	—
満期保有目的の債券（信託受益権）	26,599	—	—	—
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	4,999	—	—	—
長期貸付金	793	2,955	1,796	396
敷金及び保証金	224	528	52	—
合計	138,913	3,642	2,907	396

敷金及び保証金のうち、償還予定額が見込めない25,119百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、⑤「連結附属明細書」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,002	1,009	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	44,195	44,195	—
合 計	45,198	45,204	6

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,002	1,004	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	35,499	35,498	△0
合 計	36,501	36,502	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,008	2,653	1,355
	債 券	6,773	5,796	977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,364	1,641	△277
	債 券	—	—	—
合 計		12,145	10,091	2,054

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,776	3,296	1,479
	債 券	5,358	4,236	1,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,198	2,232	△34
	債 券	—	—	—
合 計		12,332	9,766	2,566

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,368	8,236	△1,139	3,968
合計		14,368	8,236	△1,139	3,968

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,236	5,848	169	1,308
合計		8,236	5,848	169	1,308

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	債券オプション取引 買建コール	71,400	52,200	297	△220
合計		71,400	52,200	297	△220

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	債券オプション取引 買建コール	52,200	33,000	△125	△422
合計		52,200	33,000	△125	△422

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		652	—	4
	英ポンド		16	—	△0
	ユーロ		187	—	△5
	合計		856	—	△2

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		871	—	0
	ユーロ		70	—	0
	合計		941	—	1

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△4,298
ロ 年金資産残高	530
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,768
ニ 未認識数理計算上の差異	62
ホ 未認識過去勤務債務	△2
ヘ 連結貸借対照表計算上純額(ハ+ニ+ホ)	△3,708
ト 前払年金費用	18
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,726

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用(注1)	355
ロ 利息費用	75
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△39
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0
ヘ 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額 (注2)	89
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	482

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって負担する特別掛金89百万円を特別損失「厚生年金基金脱退拠出金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.0%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年
ホ 過去勤務債務の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,113 百万円
勤務費用	338 百万円
利息費用	63 百万円
数理計算上の差異の発生額	24 百万円
退職給付の支払額	△240 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,299 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	530 百万円
期待運用収益	10 百万円
数理計算上の差異の発生額	80 百万円
事業主からの拠出額	72 百万円
退職給付の支払額	△18 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>676 百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	495 百万円
年金資産	△676 百万円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>3,804 百万円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,623 百万円</u>
退職給付に係る負債	3,804 百万円
退職給付に係る資産	△180 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,623 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	338 百万円
利息費用	63 百万円
期待運用収益	△10 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△0 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>414 百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1 百万円
未認識数理計算上の差異	△16 百万円
合計	△17 百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.9%
株式	65.8%
その他	4.3%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	185 百万円
退職給付費用	21 百万円
退職給付の支払額	△6 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	201 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	201 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201 百万円

退職給付に係る負債	201 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21 百万円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、15百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	42 百万円	26 百万円

2. 権利不行使により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益（その他）の 新株予約権戻入益	47 百万円	7 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員62
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 66,500
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日(平成20年8月5日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役を兼務しない執行役員並びに従業員の合計772
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,183,000
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	付与日(平成21年8月18日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあること。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成21年8月18日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員54
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 54,500
付与日	平成22年9月7日
権利確定条件	付与日(平成22年9月7日)から権利確定日(平成24年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成22年9月7日～平成24年7月1日
権利行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員219
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 237,500
付与日	平成23年9月21日
権利確定条件	付与日(平成23年9月21日)から権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成23年9月21日～平成25年6月30日
権利行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 156,000
付与日	平成24年9月26日
権利確定条件	付与日(平成24年9月26日)から権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成24年9月26日～平成26年6月30日
権利行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	45,000	997,200
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	38,900	819,100
失効（株）	6,100	15,500
未行使残（株）	—	162,600

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利確定前		
期首（株）	—	219,500
付与（株）	—	—
失効（株）	—	3,000
権利確定（株）	—	216,500
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	43,500	—
権利確定（株）	—	216,500
権利行使（株）	29,500	147,700
失効（株）	1,000	1,000
未行使残（株）	13,000	67,800

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
権利確定前	
期首(株)	155,000
付与(株)	—
失効(株)	6,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	149,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	1,958	1,664
行使平均株価(円)	2,801	2,810
付与日における公正な評価単価(円)	29,200(1株当たり292)	31,200(1株当たり312)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	1,306	1,351
行使平均株価(円)	2,753	2,627
付与日における公正な評価単価(円)	25,000(1株当たり250)	25,600(1株当たり256)

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1,645
行使平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	24,200(1株当たり242)

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	718 百万円	676 百万円
賞与引当金	499 百万円	477 百万円
貸倒引当金	86 百万円	93 百万円
退職給付引当金	1,326 百万円	1,383 百万円
長期未払金	407 百万円	409 百万円
ポイント引当金	1,077 百万円	1,048 百万円
資産除去債務	292 百万円	284 百万円
減価償却費	3,393 百万円	3,692 百万円
減損損失	3,469 百万円	3,249 百万円
投資有価証券評価損	530 百万円	512 百万円
繰越欠損金	545 百万円	148 百万円
その他	978 百万円	900 百万円
繰延税金資産小計	13,326 百万円	12,877 百万円
評価性引当額	△1,191 百万円	△993 百万円
繰延税金資産合計	12,134 百万円	11,884 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△87 百万円	△70 百万円
その他有価証券評価差額金	△726 百万円	△889 百万円
その他	△6 百万円	△24 百万円
繰延税金負債合計	△820 百万円	△985 百万円
繰延税金資産の純額合計	11,314 百万円	10,899 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.74%	37.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.10%	0.11 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.54%	△0.71 %
受取配当金連結相殺消去	0.44%	0.61 %
住民税均等割等	1.70%	1.61 %
評価性引当額	0.95%	2.67 %
その他	0.60%	1.04 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.99%	43.07 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.74%から35.37%に変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約、定期借家契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34～39年と見積り、割引率は1.62～2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	812 百万円	834 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32 百万円	30 百万円
時の経過による調整額	18 百万円	19 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△75 百万円	△17 百万円
見積りの変更による増加額	45 百万円	— 百万円
期末残高	834 百万円	866 百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、事務所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

① 賃貸借契約を締結している事務所等

当社グループが使用している一部の事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

② 定期借地契約を結んでいる店舗

当社グループが使用している一部の店舗については、定期借地契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、再契約が合理的に見込まれる店舗については、当該債務に関する資産の使用期間が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	176,220	3,036	7,223	16,163	202,644	9,755	212,400	—	212,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	211	3,243	1	3,575	—	3,575	△3,575	—
計	176,339	3,248	10,467	16,165	206,220	9,755	215,976	△3,575	212,400
セグメント利益 又は損失 (△)	20,376	408	278	496	21,559	△374	21,184	83	21,267
セグメント資産	220,083	44,041	7,055	5,706	276,886	4,009	280,895	63,477	344,373
その他の項目									
減価償却費	7,066	75	221	100	7,464	180	7,644	65	7,710
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,554	25	212	248	9,040	1,423	10,463	1,513	11,977

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額63,477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,341百万円及び債権債務の相殺消去△17,750百万円、投資有価証券の相殺消去△8,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額65百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,513百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	183,137	3,291	7,572	15,841	209,842	12,296	222,139	—	222,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	313	3,436	1	3,893	—	3,893	△3,893	—
計	183,279	3,604	11,008	15,843	213,736	12,296	226,033	△3,893	222,139
セグメント利益 又は損失 (△)	21,868	557	318	418	23,163	△665	22,497	93	22,590
セグメント資産	233,886	49,260	7,655	5,883	296,686	4,896	301,582	51,150	352,733
その他の項目									
減価償却費	6,977	59	230	106	7,374	299	7,673	63	7,736
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,860	116	932	127	14,038	834	14,872	0	14,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額51,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,544百万円及び債権債務の相殺消去△15,202百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額63百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計			
減損損失	1,966	23	2	37	2,030	—	—	2,030

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計			
減損損失	397	24	-	54	476	580	65	1,122

(注) 調整額65百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は51百万円でありま
す。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は22百万円でありま
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,918 円 00 銭	1株当たり純資産額	4,099 円 20 銭
1株当たり当期純利益	204 円 66 銭	1株当たり当期純利益	214 円 75 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	204 円 50 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	213 円 80 銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、23銭減少しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度15,492株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度185,900株であります。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	240,027 百万円	244,231 百万円
普通株式に係る純資産額	237,649 百万円	241,869 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	394 百万円	101 百万円
少数株主持分	1,984 百万円	2,261 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	61,394,016 株
普通株式の自己株式数	6,738,329 株	2,390,075 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	60,655,687 株	59,003,941 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	12,621 百万円	12,962 百万円
普通株式に係る当期純利益	12,621 百万円	12,962 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,671,820 株	60,362,353 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	49,022 株	268,072 株
普通株式増加数	49,022 株	268,072 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 450 個) 普通株式 45,000 株 平成24年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,550 個) 普通株式 155,000 株	—

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月13日～平成26年5月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
青山商事株式会社	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	3,000	—	1.355	無担保	平成26年 3月31日
青山商事株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	5,000	—	1.355	無担保	平成26年 3月31日
株式会社 青山キャピタル	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	4,000	4,000 (4,000)	1.580	無担保	平成26年 3月31日
株式会社 青山キャピタル	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	5,000	5,000 (5,000)	1.150	無担保	平成26年 3月31日
株式会社 青山キャピタル	第7回無担保社債	平成22年 11月16日	5,000	—	0.570	無担保	平成25年 11月15日
株式会社 青山キャピタル	第8回無担保社債	平成25年 7月31日	—	6,000	0.650	無担保	平成30年 7月31日
株式会社 青山キャピタル	第9回無担保社債	平成25年 11月15日	—	5,000	0.550	無担保	平成30年 11月15日
合計	—	—	22,000	20,000 (9,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定額の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,000	—	—	—	11,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,100	2,100	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	331	504	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	18,000	0.74	平成30.9.20～ 平成31.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	942	1,557	—	平成27.5.31～ 平成36.2.29
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,374	22,162	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	18,000
リース債務	505	395	302	138

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,516	89,568	150,903	222,139
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,374	4,410	12,167	23,132
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,170	2,475	7,102	12,962
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.08	40.72	117.13	214.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	52.08	△11.43	76.72	98.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	33,573
売掛金	※1 10,585	12,926
有価証券	44,195	35,499
商品及び製品	37,636	39,933
原材料及び貯蔵品	398	449
前渡金	2	77
関係会社短期貸付金	13,700	17,700
前払費用	659	2,675
繰延税金資産	1,741	1,596
未収収益	52	20
その他	※1 458	※1 606
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	141,086	145,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,895	43,030
構築物	7,248	7,330
機械及び装置	1,713	1,357
車両運搬具	13	9
工具、器具及び備品	3,733	4,178
土地	30,667	32,765
リース資産	708	1,059
建設仮勘定	111	518
有形固定資産合計	85,092	90,250
無形固定資産		
借地権	774	776
商標権	561	538
ソフトウェア	1,068	1,146
電話加入権	112	112
リース資産	188	128
無形固定資産合計	2,704	2,702
投資その他の資産		
投資有価証券	13,591	12,136
関係会社株式	10,021	10,021
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	6,379	5,831
長期前払費用	1,264	1,151
繰延税金資産	8,279	8,240
敷金及び保証金	24,597	23,783
投資不動産	5,483	4,660
その他	414	415
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	70,350	66,558
固定資産合計	158,147	159,512
資産合計	299,234	304,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,027	※1 15,099
短期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	245	358
未払金	※1 22,054	※1 21,485
未払費用	1,120	1,305
未払法人税等	8,835	8,658
前受金	77	92
預り金	71	74
賞与引当金	1,110	1,142
資産除去債務	2	1
為替予約	841	-
その他	※1 1,268	※1 609
流動負債合計	58,654	48,827
固定負債		
長期借入金	-	10,000
リース債務	695	889
退職給付引当金	3,541	3,710
ポイント引当金	2,848	2,956
資産除去債務	690	721
その他	※1 2,655	※1 2,706
固定負債合計	10,431	20,984
負債合計	69,086	69,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	397	-
資本剰余金合計	62,923	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	122,600	131,100
繰越利益剰余金	11,446	△3,293
利益剰余金合計	136,730	130,490
自己株式	△17,472	△6,252
株主資本合計	244,686	249,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,669
土地再評価差額金	△16,257	△16,286
評価・換算差額等合計	△14,932	△14,616
新株予約権	394	101
純資産合計	230,147	234,752
負債純資産合計	299,234	304,565

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	※2 178,503	※2 185,709
売上原価	※2 71,505	※2 74,350
売上総利益	106,998	111,358
販売費及び一般管理費	※1,※2 86,973	※1,※2 90,295
営業利益	20,025	21,063
営業外収益		
受取利息	※2 359	※2 364
有価証券利息	244	75
受取配当金	※2 456	※2 557
不動産賃貸料	※2 1,348	※2 1,738
デリバティブ評価益	3,747	885
為替差益	-	340
その他	※2 305	※2 273
営業外収益合計	6,462	4,234
営業外費用		
支払利息	122	126
為替差損	1,433	-
不動産賃貸原価	1,162	1,529
その他	33	27
営業外費用合計	2,751	1,684
経常利益	23,735	23,613
特別利益		
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	383	-
特別利益合計	427	0
特別損失		
固定資産除売却損	538	392
減損損失	1,961	485
投資有価証券売却損	259	-
投資有価証券評価損	357	-
特別損失合計	3,115	877
税引前当期純利益	21,047	22,736
法人税、住民税及び事業税	9,130	8,947
法人税等調整額	△740	7
法人税等合計	8,390	8,954
当期純利益	12,657	13,781

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	449	62,975	2,684	116,400	7,986	127,070
当期変動額								
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—
剰余金の配当							△2,503	△2,503
当期純利益							12,657	12,657
土地再評価差額金の 取崩							△493	△493
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			△52	△52				
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△52	△52	—	6,200	3,460	9,660
当期末残高	62,504	62,526	397	62,923	2,684	122,600	11,446	136,730

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,249	240,301	△80	△16,751	△16,831	421	223,891
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,503					△2,503
当期純利益		12,657					12,657
土地再評価差額金の 取崩		△493					△493
自己株式の取得	△5,424	△5,424					△5,424
自己株式の消却		—					—
自己株式の処分	201	148					148
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,405	493	1,899	△27	1,871
当期変動額合計	△5,223	4,384	1,405	493	1,899	△27	6,256
当期末残高	△17,472	244,686	1,324	△16,257	△14,932	394	230,147

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	397	62,923	2,684	122,600	11,446	136,730
当期変動額								
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—
剰余金の配当							△3,940	△3,940
当期純利益							13,781	13,781
土地再評価差額金の 取崩							29	29
自己株式の取得								
自己株式の消却			△15,798	△15,798				
自己株式の処分			△710	△710				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			16,110	16,110			△16,110	△16,110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△397	△397	—	8,500	△14,740	△6,240
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△3,293	130,490

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,472	244,686	1,324	△16,257	△14,932	394	230,147
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△3,940					△3,940
当期純利益		13,781					13,781
土地再評価差額金の 取崩		29					29
自己株式の取得	△7,277	△7,277					△7,277
自己株式の消却	15,798	—					—
自己株式の処分	2,699	1,989					1,989
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			344	△29	315	△292	22
当期変動額合計	11,220	4,582	344	△29	315	△292	4,604
当期末残高	△6,252	249,268	1,669	△16,286	△14,616	101	234,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 商品

個別法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

構 築 物 10年～50年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

① 取引の概要

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を平成26年4月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付信託に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社の従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理(総額法)を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。

② 総額法の適用により計上された自己株式については、純資産の部の自己株式に含めて表示しております。

帳簿価額 494百万円 株式数 185,900株

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する金銭債権	153 百万円	61 百万円
関係会社に対する金銭債務	3,375 百万円	3,683 百万円

2 子会社が運営する店舗の契約期間の家賃総額について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株) イーグルリテイリング	10,556 百万円	9,372 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	86 %	87 %
一般管理費	14 %	13 %

また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	14,662 百万円	15,532 百万円
ポイント関連費用	2,783 百万円	2,973 百万円
役員報酬	421 百万円	445 百万円
給料手当	21,835 百万円	22,850 百万円
賞与引当金繰入額	1,110 百万円	1,142 百万円
退職給付費用	327 百万円	406 百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	1 百万円
賃借料	18,632 百万円	19,204 百万円
減価償却費	6,546 百万円	6,387 百万円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高	20,733 百万円	21,560 百万円
営業取引以外の取引による取引高	576 百万円	1,377 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	10,021	10,021
関連会社株式	—	—
計	10,021	10,021

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	690 百万円	632 百万円
賞与引当金	419 百万円	404 百万円
貸倒引当金	29 百万円	29 百万円
退職給付引当金	1,260 百万円	1,312 百万円
長期未払金	282 百万円	282 百万円
ポイント引当金	1,075 百万円	1,045 百万円
資産除去債務	244 百万円	256 百万円
減価償却費	3,336 百万円	3,625 百万円
減損損失	3,256 百万円	3,061 百万円
投資有価証券評価損	516 百万円	498 百万円
その他	485 百万円	418 百万円
繰延税金資産小計	11,597 百万円	11,559 百万円
評価性引当額	△784 百万円	△766 百万円
繰延税金資産合計	10,813 百万円	10,793 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△66 百万円	△70 百万円
その他有価証券評価差額金	△725 百万円	△885 百万円
繰延税金負債合計	△791 百万円	△956 百万円
繰延税金資産の純額合計	10,021 百万円	9,836 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.74%	37.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.03%	0.03 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.56%	△0.72 %
住民税均等割等	1.50%	1.38 %
評価性引当額の増減	0.83%	0.08 %
その他	0.32%	0.87 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.86%	39.38 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.34%から35.37%に変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,787 円 84 銭	1株当たり純資産額	3,976 円 88 銭
1株当たり当期純利益	205 円 24 銭	1株当たり当期純利益	228 円 32 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	205 円 08 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	227 円 31 銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度15,492株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度185,900株であります。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	230,147 百万円	234,752 百万円
普通株式に係る純資産額	229,753 百万円	234,651 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	394 百万円	101 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	61,394,016 株
普通株式の自己株式数	6,738,329 株	2,390,075 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	60,655,687 株	59,003,941 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	12,657 百万円	13,781 百万円
普通株式に係る当期純利益	12,657 百万円	13,781 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,671,820 株	60,362,353 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	49,022 株	268,072 株
普通株式増加数	49,022 株	268,072 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 450 個) 普通株式 45,000 株 平成24年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,550 個) 普通株式 155,000 株	———

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月13日～平成26年5月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,895	6,272	342 (328)	3,795	43,030	55,952
	構築物	7,248	1,297	203 (52)	1,011	7,330	13,210
	機械及び装置	1,713	—	—	355	1,357	2,140
	車両運搬具	13	—	—	4	9	52
	工具、器具及び備品	3,733	1,508	108 (38)	955	4,178	10,021
	土地	30,667 (15,483)	2,163	65	—	32,765 (15,483)	—
	リース資産	708	582	5	224	1,059	293
	建設仮勘定	111	2,037	1,630	—	518	—
	計	85,092 (15,483)	13,861	2,355 (419)	6,347	90,250 (15,483)	81,671
無形固定資産	借地権	774	1	—	—	776	—
	商標権	561	52	—	75	538	242
	ソフトウェア	1,068	456	—	377	1,146	1,144
	電話加入権	112	—	—	—	112	—
	リース資産	188	—	—	59	128	168
	計	2,704	510	—	512	2,702	1,555

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山 (建替・移転含む)	29店舗	3,578	百万円
		ザ・スーツカンパニー (建替・移転含む)	7店舗	190	百万円
		カジュアル・リユース事業 (建替・移転含む)	4店舗	78	百万円
	既存店の改築	洋服の青山	188店舗	2,111	百万円
		ザ・スーツカンパニー	10店舗	217	百万円
		カジュアル・リユース事業	1店舗	1	百万円

2 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	83	27	26	84
賞与引当金	1,110	1,142	1,110	1,142
ポイント引当金	2,848	2,973	2,865	2,956

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。